

藤本文庫（和書）、藤本ノート資料群と 逐次刊行物について

——立教大学編

菅沼 隆・田中 聡一郎

- 1 受け入れ内容
- 2 藤本文庫
- 3 藤本武ノート資料群
- 4 逐次刊行物
- 5 受け入れまでの経緯

1 受け入れ内容

立教大学社会福祉研究所（福祉研）が受け入れた図書・資料の分量は全体で段ボール箱 60 箱分であった。文献・資料は大きく 3 つに分けられる。『藤本文庫（和書）』の一部と藤本ノート資料群、逐次刊行物を中心とした図書館蔵書である。なお、受け入れた文献・資料の最終的な保管方法と公開方法は未定であり、今後検討する。

2 藤本文庫

『藤本文庫』は労働科学研究所研究部長・日本女子大学教授を歴任された故藤本武（1912-2002）の蔵書である。図書館書庫の奥に金網の柵で仕切られた特別のスペースに配置され、「持出禁止」の表示があった。藤本武のご遺族が労研に寄贈されたコレクションである。関係者の話では受け入れ時には段ボール箱 500 箱ほどの分量であったという。藤本武の経歴・業績および藤本文庫の来歴については労研の旧ホームページ「藤本文庫」<http://rouken.sakura.ne.jp/ex-rouken/ISS/library/fujimoto/index.html> に詳細な紹介が掲載されている（2016 年 3 月 4 日アクセス）。そこには藤本武の略歴と業績の他、藤本文庫の蔵書目録の一部もアップされている。特に鷲谷善教氏の解説は藤本武の業績を俯瞰しており有益である。

搬出に先立ち、新嶋聡氏（立教大学社会福祉研究所事務局）が藤本文庫の和書書棚のすべてを写真撮影した。その一部を掲載する【次頁写真 7 点、2015 年 7 月 30 日新嶋聡撮影】。立教大学が受



【写真】藤本文庫

け入れたのはこのうちの和書の一部であり、洋書は専修大学が受け入れたと聞いている。和書のうち、比較的近年刊行された単行書は巷間入手が容易であると判断し、搬出を断念した。搬出できたのは全体の1割にも満たない。農業関係、社会主義・共産主義運動関係の文献も多数あったが、物理的な分量の制約からその多くを放棄せざるを得なかった。我々が選定したのは、戦前から1950年代の単行書、および政府や労働組合などの諸機関が作成した報告書や内部資料などであり、入手困難で資料的価値が高いと判断したもののみである。受け入れた文献のリストを学生アルバイトを使用して作成した。この度、この報告の執筆に際し、CiNii（国立情報学研究所 学術情報ナビゲータ）で受け入れ資料の全国所蔵状況を調べたが、他機関の所蔵が少ない文献・資料が多数存在することが分かった。

受け入れたコレクションには、当然ではあるが、藤本武の業績も多数含まれている。貴重なものとして、藤本氏の論文の抜き刷りをまとめた私家版の冊子などの他、『戦前・戦中労働事情調査集』（年不明）、藤本武・高木督夫『賃金並に労働生産性に関する国際比較』（1953）、藤本武『都市民の生活費水準』（1957）、藤本武『最近における東京都民の生活費水準』（1959）、藤本武『日本の食糧消費水準とその構造』（1963）、藤本武『現代の労働時間問題』（1978）などがある。

この他、労研のスタッフが従事した調査報告書として労働科学研究所『都市労働者（労務者・職員）の家計に関する一資料』（1960）、下山房雄『生計費と外食費——労働者の昼食・外食実態調査の詳解 その2』（1964）、労働科学研究所『穀類消費の動向について』（1967）、労働科学研究所『米の価格と消費者の需要・購入量の変動——食料消費構造の研究9』（1968）などがあり、いずれも貴重である。

戦時・敗戦直後の希少な文献として、例えば厚生省労政局『現行労働保護法規改正の経過』（1946）、労働省婦人少年局『学びながら働く年少者——労働基準法による使用許可証明書をえて働く年少者の調査報告』（1948）、労働省労働基準局給与課『やさしい職務給の解説』（1950）、労働省大臣官房労働統計調査部『労働移動調査結果報告』（1952）など労働省発足前後の厚生省・労働省の内部資料・パンフレットなどは国内の所蔵も少なく貴重である。この他、1959～61年に設置された農林漁業基本問題調査事務局の調査報告書が29冊残っている。

筆者が初見の文献として、岩崎博『労働者年金保険法・重要事業場労務管理令解説』（1943）、鉄鋼統制会『労働組合法案に関する研究』（1945）、健康保険組合連合会調査部『調査時報』No.1～4（1951～52）、東京都社会福祉会館『エンゲル係数と低所得階層』（1961）などもあった。

3 藤本武ノート資料群

労研（川崎市）の2階一番奥の204号室（人工気候室）の棚と机に藤本武の直筆ノート・資料群が置かれていた。これは上記藤本文庫HPにも記載がなく、所外の者には存在が知られていなかった。棚には古い単行書も残っていたが、その一部は放棄せざるを得なかった。ノート資料群は段ボール箱20箱分ほどあり、そのほぼすべてを立教大学社会福祉研究所に搬入した。これらはまったく整理されておらず、雑然と棚に並べられていた【次頁藤本ノート写真2点、2015年7月30日石井まこと氏撮影】。その整理は現在のところ未着手であり、全体像を提示することはできない。



【写真】藤本ノート

そのごく一部を見ると、藤本武の研究ノート、原稿、調査で収集した資料、政府・労働組合など各種機関の文書・報告書、労研の会議資料、書簡、新聞・雑誌の切り抜きなど藤本氏の日常的な研究活動で手元に集まってきた紙類ということになる。

その段ボール箱から一部を取り出してみると、例えば、『林業労働No.5』と書かれた大学ノートがあり、表紙に Roken, T. Fujimoto とローマ字で記されている。その中身は、林業労働に関する詳細な調査・取材記録で、鉛筆書きで、林業労働における指揮命令系統（親頭制度など）や作業工程、賃金体系などが記載されている。数字・数式が数多く用いられており、また、林業労働者の固有名詞や各人の出来高などについても詳細な記載がある。藤本武の緻密な取材・調査の方法を知ることができる貴重な資料である。おそらく「林業労働組織の現状と諸問題——組頭制度の分析と改革の方向」『林業経済』第4巻11号（1951）（機関リボジトリあり）や「組頭制度の本質——非近代的雇傭形態の分析」『社会学評論』第2巻4号（1952）などで使用されたものと推測できる。ノート資料群の整理は膨大な時間を要するため、今回は内容を紹介することはできない。

4 逐次刊行物

労研図書館の蔵書のうち労働問題・社会保障関係、公害関係の雑誌および書籍の一部を引き受けた。これらは藤本文庫と混せて梱包・搬送したため、藤本文庫と明確に区別することは困難になっている。短時間の「突貫工事」であったためやむを得なかった。書籍については、藤本文庫と併せて紹介してある。カッコ内は最も古い巻号を表している。雑誌は日本産業訓練協会『産業訓練』（創刊号～）、財団法人職業協会『職業問題研究』（第2巻～）、法研『週刊社会保障』（第17巻～）、日本医師協会『日本医師協会雑誌』（第7巻～）、日本産業衛生協会『産業衛生』（創巻号～）、大阪生活衛生協会『生活衛生』（第2巻～）、国民生活研究所『国民生活研究』（創刊号～）、労働省労働統計調査局『労働統計調査月報』（創刊号～）、産業労働調査所『労働週報』（第11巻～）『職業能力開発研究』（第12巻～）、などである。その多くが創刊号ないし創刊間もない早い巻号から揃っ

しており、他の大学・研究機関でも所蔵が少ないもので希少性が高い。その他、戦前・戦時および敗戦後から 1950 年代の比較的古い時期の統計類、労働省、厚生省などの賃金・物価・生計関係の各種統計集なども揃っている。

5 受け入れまでの経緯

我々が労研図書館の閉鎖を知ったのは 2015 年 7 月 27 日の夜であった。田中が一橋大学教授の猪飼周平氏のツイッターにて、図書館の蔵書の受け入れ先を探しているという情報を得て、菅沼に連絡して来たのであった。たまたま我々二人は翌 28 日午前に労研にほど近い日本女子大学生田キャンパスで岩永理恵氏にお会いする予定であった。こうして 28 日午後、我々二人で労研を訪問し、副所長の北島洋樹氏に面会し、図書館を拝見した。8 月下旬には蔵書の処分が始まるとのことで、急遽立教大学社会福祉研究所でできる限り受け入れることを決断した。菅沼は立教大学社会福祉研究所の所長に任ぜられており、研究所（池袋キャンパス 12 号館 B215 室）に収容スペースを確保することが可能であった。また、故佐口卓氏の蔵書・資料を早稲田大学名誉教授の土田武史氏から寄贈を受け、立教大学学術推進特別重点資金（立教 SFR）から研究助成を受けていたため（研究テーマ「国民皆保険・皆年金と社会科学者の役割」）、アルバイトや輸送費の資金を充当することができた。

田中は 7 月 30・31 日に労研を訪問し、資料を再度チェックした。その際、元労研研究員石井まこと大分大学教授にお会いし助言をいただいた。田中を中心に、院生・学生アルバイトの手配をし、8 月 7 日には菅沼、田中、岩永氏の他、深田耕一郎立教大学社会学部助教、新嶋聡氏、学生 1 名、岩永氏の人脈で首都大学東京の院生の方など 3 名で選書と梱包・搬送がなされた。猛暑の中、窓もエアコンもない密室で、汗と埃にまみれながら作業を行った。時間に追われ昼食を摂ったのは午後 4 時頃であった。半年を経た現在、藤本文庫の写真と搬入した文献リストを比べると、貴重な文献の見落としが多数あり、それらを受け入れられなかったことを思うと、口惜しい限りである。だが、僅か 4～5 時間という時間的制約のなかで選書せざるを得なかったことを考えると、最善を尽くしたと考える。

（すがぬま・たかし 立教大学経済学部教授）

（たなか・そういちろう 関東学院大学経済学部講師）